

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年5月29日
【事業年度】	第49期（自平成17年3月1日至平成18年2月28日）
【会社名】	株式会社日本色材工業研究所
【英訳名】	Nippon Shikizai, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥村 浩士
【本店の所在の場所】	東京都港区三田五丁目3番13号
【電話番号】	03(3456)0561(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 塚本 眞索
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田五丁目3番13号
【電話番号】	03(3456)0561(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 塚本 眞索
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月		平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
(1) 連結経営指標等						
売上高	千円	5,134,797	5,238,102	6,111,110	6,543,769	6,579,397
経常利益	千円	182,438	494,045	297,786	234,995	113,343
当期純利益又は当期純損失()	千円	88,895	12,401	165,036	103,198	4,775
純資産額	千円	2,560,700	2,525,136	2,654,180	2,827,879	2,802,323
総資産額	千円	7,690,187	8,093,197	8,466,546	8,327,636	8,401,972
1株当たり純資産額	円	593.02	584.79	614.70	654.93	649.07
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()	円	20.59	2.87	38.22	23.90	1.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	33.30	31.20	31.35	33.96	33.35
自己資本利益率	%	3.47	0.49	6.37	3.77	0.17
株価収益率	倍	-	104.53	9.16	21.34	432.43
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	338,848	185,829	309,108	663,522	341,203
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	158,089	503,825	73,435	30,761	329,349
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	19,338	405,298	195,016	503,934	11,233
現金及び現金同等物の期末残高	千円	417,756	518,750	343,008	476,536	498,903
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	人	379 〔 92 〕	371 〔 107 〕	365 〔 121 〕	348 〔 129 〕	338 〔 135 〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第46期、第47期、第48期及び第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、損失のため記載しておりません。

回次		第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月		平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	千円	4,174,179	4,237,978	4,783,320	4,887,039	5,052,553
経常利益	千円	282,942	652,762	482,523	311,974	189,833
当期純利益又は当期純損失()	千円	15,415	28,823	137,937	52,572	82,411
資本金 (発行済株式総数)	千円 (株)	552,749 (4,318,444)	552,749 (4,318,444)	552,749 (4,318,444)	552,749 (4,318,444)	552,749 (4,318,444)
純資産額	千円	2,752,639	2,690,931	2,519,121	2,598,129	2,657,496
総資産額	千円	7,462,831	7,914,481	7,875,688	7,618,981	7,785,202
1株当たり純資産額	円	637.47	623.18	583.42	601.72	615.53
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (＂)	10.00 (-)	10.00 (-)	- (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失()	円	3.57	6.68	31.94	12.18	19.09
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	36.88	34.00	31.99	34.10	34.14
自己資本利益率	%	0.56	1.10	5.30	2.05	3.14
株価収益率	倍	110.64	-	-	41.87	25.14
配当性向	%	280.11	-	-	82.13	52.39
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数]	人	279 [85]	268 [94]	261 [112]	250 [119]	243 [123]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第45期、第48期及び第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第46期及び第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、損失のため記載しておりません。
3. 第46期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

2【沿革】

当社は、昭和5年、白粉用の顔料の製造を目的として、東京都中野区沼袋において前身である日本色材工業研究所として創業致しました。その後、昭和16年に旧満州国奉天市に移転し、昭和20年終戦により撤収致しました。昭和22年、現在の本社所在地において事業を再開し、更に、昭和24年大阪府吹田市に工場を建設するとともに色の技術を生かして化粧品製造受託を開始し、徐々に業容を拡大して化粧品OEMメーカーとしての基礎を確立、以下のとおり昭和32年、株式会社日本色材工業研究所を設立して事業を継承致しました。

以下は法人設立以降の会社の沿革であります。

年月	事項
昭和32年3月	化粧品のOEM製造を目的として株式会社日本色材工業研究所を設立。 (資本金1,500千円、東京都港区)同時に東京工場及び大阪工場を継承。
昭和38年12月	大阪府吹田市に岸辺工場を設置。(昭和44年12月、道路収用に伴い廃止)
昭和41年12月	高性能口紅フレーミングマシンを自社開発。
昭和46年12月	大阪府吹田市に吹田工場を設置。
昭和50年7月	口紅成型機の半自動ラインを自社開発。
昭和54年11月	神奈川県座間市にGMP基準(化粧品の製造及び品質管理に関する技術指針)に基づいた座間工場を設置。(以降、平成元年12月まで第2～6期拡張工事を連続実施)
昭和56年5月	自動フルイ機(粉体バルクのフルイ機)を自社開発。
昭和60年8月	医薬部外品製造業の許可の取得。
昭和61年10月	研究開発体制の拡充のための研究部分室を設置。
平成元年4月	営業体制強化のため営業部設置。
平成3年5月	神奈川県綾瀬市に綾瀬工場を設置。
平成4年5月	生産効率向上のため東京工場を廃止し生産部門を統合するとともに研究部分室を統合し研究施設を拡充。
平成7年8月	化粧品の輸入販売業の許可の取得。
平成8年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成8年8月	座間工場第7期拡張工事竣工。
平成11年2月	研究センター竣工。
平成12年2月	海外市場での営業展開の拡大と国際競争力の強化をはかるため、フランスの医薬品及び化粧品OEM製造会社「THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.」(テブニエ社、現・連結子会社)の株式取得。
平成15年3月	THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.にメイクアップ専用の新工場竣工。
平成15年11月	全事業所(本社、研究センター及び各工場)において品質マネジメントシステムに関する国際規格「ISO9001:2000」の認証を取得。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社1社ならびにその他の関係会社1社により構成されております。

当社は化粧品（医薬部外品を含む）の製造受託及び研究開発受託を主要な業務としており、子会社であるTHEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.（テプニエ社）はフランスにおいて医薬品及び化粧品の製造受託を主要な業務としております。

その他の関係会社である有限会社アヴァンテは、当社発行済株式総数の21.4%を所有しておりますが、役員兼務、持株以外の関係（販売、技術、生産、人事等）はありません。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

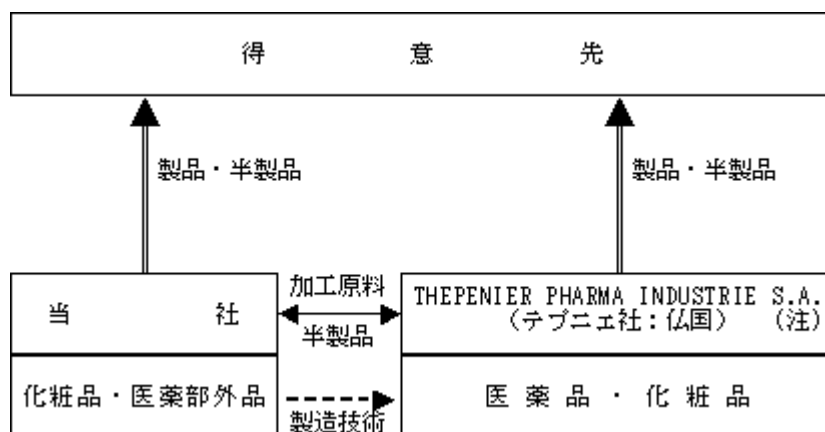
なお、次の部門は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 化粧品事業.....主要な製品は、ファンデーション、アイシャドー、チーク、口紅、リップクリーム、美容乳液、日焼け止め等であり、当社及び子会社が製造、販売しております。

(2) 医薬品その他事業.....主要な製品は、水虫治療薬、薬用歯磨き、口腔洗浄剤、耳洗浄剤、衛生製品等であり、子会社が製造、販売しております。

なお、化粧品事業の一部の製品について、当社及び子会社は加工原料、半製品を相互に販売または購入し、半製品、製品の製造、販売を行っております。

当社及び子会社の事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 連結子会社

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千ユーロ)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金援助 (千円)	営業上の 取引 (千円)	設備の 賃貸借	業務提 携等
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)				
THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.	仏国 モル ターニユ	954	医薬品・化粧 品製造販売	100.0	2	-	927,778	123,601	なし	なし

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 役員の兼任等については、上記のほか、当社が法人役員となっております。

4. 上記連結子会社については、経営再建計画中であり当連結会計年度において当社より74百万円の債権放棄の支援を受けております。

5. 上記連結子会社については、売上高（連結会社間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,650百万円
	(2) 経常損失	70百万円
	(3) 当期純利益	0百万円
	(4) 純資産額	59百万円
	(5) 総資産額	1,468百万円

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金援助 (千円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借	業務提 携等
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)				
有限会社アヴァ ンテ	東京都港区	100	有価証券の保 有・運用、損 害保険代理業	(被所有) 21.4	1		なし	なし	なし	なし

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
化粧品事業	234 (123)
医薬品その他事業	91 (10)
全社(共通)	13 (2)
合計	338 (135)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない提出会社の総務部門、経理部門等管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
243 (123)	42.8	12.8	4,708,135

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や需要の増加等を受けて設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費も緩やかに増加するなど、景気は全体として回復基調を続けてまいりました。国内化粧品業界につきましても、販売金額・個数ともに対前年比で増加し、単価下落に歯止めがかかるなど好調に推移いたしました。

また、欧州経済も投資や生産が持ち直すなど景気は回復基調で推移し、フランスにおいては、消費や輸出が増加し景気は緩やかな回復過程を辿り、医薬品、化粧品市場も堅調に推移いたしました。

こうした状況にあって当社グループ（当社及び連結子会社以下同じ）では、企画提案力の強化に取り組み、ターゲットを絞った顧客開拓や製品提案を進めるとともに、横浜C I T E展示会及びパリコスミーティングへの出展等による新規顧客の獲得と売上の拡大を図りました。また、生産性を考慮した処方設計や生産効率の向上などのコスト低減を推進いたしました。テブニエ社においては、親会社のバックアップにより化粧品売上の拡大に取り組むほか、労務費などのコスト削減に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の売上高は6,579百万円（前年同期比0.5%増）となりましたが、貸倒引当金の計上等販売費及び一般管理費の増加と為替差損の計上や支払手数料等営業外費用の増加により、経常利益は113百万円（同51.8%減）となり、税金費用72百万円の計上の結果、当期純利益は4百万円（同95.4%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績の概況につきましては、以下のとおりであります。

（化粧品事業）

化粧品は、口紅の売上が減少したものの、主力製品のファンデーションの売上が堅調に推移したほか、アイシャドー・チークの売上が大幅に増加いたしました。この結果、当連結会計年度における化粧品事業部門の売上高は、5,297百万円（前年同期比5.0%増）となり、営業利益は697百万円（同5.1%増）となりました。

（医薬品その他事業）

医薬品その他は、水虫治療薬が大幅な減少となりました。この結果、当連結会計年度における医薬品その他事業部門の売上高は1,282百万円（前年同期比14.3%減）となり、営業利益は32百万円（同57.6%減）となりました。

所在地別セグメントの業績の概況につきましては、以下のとおりであります。

（日本）

日本国内におきましては、化粧品市場が好調に推移するなか、前連結会計年度に引き続きターゲットを明確にした顧客開拓や製品提案に取り組み、ファンデーションが好調を維持するとともにアイシャドー・チークの売上が大幅に増加しましたが、口紅が売上減少となりました。この結果、当連結会計年度の日本における売上高は5,052百万円（前年同期比3.4%増）となりましたが、売上原価の増加等により、営業利益は770百万円（同2.6%減）となりました。

（仏国）

フランスにおきましては、医薬品、化粧品市場ともに好調に推移するなかで、化粧品の売上が増加しましたが、水虫治療薬など医薬品その他の売上が大幅に減少となりました。この結果、当連結会計年度のフランスにおける売上高は1,650百万円（前年同期比6.8%減）となり、43百万円の営業損失（前年同期は47百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、税金等調整前当期純利益77百万円、非資金損益項目の減価償却費282百万円等、仕入債務の増加177百万円等の増加と法人税等の支払いによる172百万円の減少の結果、341百万円（前年同期は663百万円の増加で、前年同期に比較して322百万円の減少）となりました。

投資活動による資金の減少は、定期預金の預入による370百万円の支出と払戻による380百万円の収入、有形固定資産の取得による326百万円の支出等の結果、329百万円（前年同期は30百万円の減少で、前年同期に比較して298百万円の減少）となりました。

財務活動による資金の増加は、短期借入金の純減190百万円、長期借入金の借入による1,350百万円の収入及び返済による1,021百万円の支出ならびに社債の発行による100百万円の収入及び償還による184百万円の支出等の結果、11百万円（前年同期は503百万円の減少で、前年同期に比較して515百万円の増加）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ22百万円増加して498百万円となりました。

なお、機動的な事業運転資金の調達を行うため、平成17年9月30日に、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとして、1,000百万円のコミットメントライン（契約期間：平成17年9月30日から1年間）の設定及び1,300百万円の実行可能期間付きタームローン契約（実行期間：平成17年9月30日～平成18年9月25日、返済期限：平成22年9月27日まで分割返済）を締結しており、当連結会計年度末におけるコミットメントライン借入実行残高は330百万円、タームローン借入実行残高は650百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	前年同期比(%)
化粧品事業(千円)	5,300,412	105.6
医薬品その他事業(千円)	1,312,563	88.0
合計(千円)	6,612,976	101.5

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
化粧品事業	5,566,473	111.7	1,307,047	126.1
医薬品その他事業	1,254,149	87.0	421,706	95.7
合計	6,820,623	106.2	1,728,754	117.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	前年同期比(%)
化粧品事業(千円)	5,297,050	105.0
医薬品その他事業(千円)	1,282,347	85.7
合計(千円)	6,579,397	100.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)シュウウエムラ化粧品	-	-	813,882	12.4

3. 前連結会計年度において(株)シュウウエムラ化粧品は、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略いたしております。

3【対処すべき課題】

(1) 重点施策について

当社グループを取り巻く経営環境は当面厳しいものがありますが、中・長期的な経営戦略に基づき、次のとおり取り組んでまいります。

ターゲットを明確にした新製品開発と顧客の開拓により、売上の拡大を図る。

組織や業務の効率化を進め、コスト低減に取り組み収益構造の強化を図る。

全社的な品質保証体制の強化、充実を図り、他社への優位性を確保する。

テブニエ社との連携等グループ力を強化し、ヨーロッパを中心とした海外営業展開の拡充を図る。

(2) テブニエ社の経営再建計画について

テブニエ社につきましては、平成16年2月期よりメイクアップ化粧品専用工場棟において生産を開始しておりますが、ここ数年利益率の低下や生産性の悪化などにより、業績の低迷状況が続いております。このため、前連結会計年度より、親会社である当社の支援を加味した経営再建3ヵ年計画に基づき経営の建て直しに取り組んでおります。

その骨子は以下のとおりであります。

パリ本社オフィスのモルターニュー工場への統合及び人員削減等合理化によるコスト削減。

高付加価値製品の受注獲得と原材料費の低減及び生産性向上による収益構造の改善。

親会社の債権放棄および資金援助による財務体質の改善、強化ならびに技術指導等人的支援の実施。

当連結会計年度の進捗状況といたしましては、化粧品事業部門の売上が拡大したものの、医薬品その他事業部門において水虫治療薬の売上が減少したことなどから、売上高は前年同期比6.7%減の1,650百万円(計画比3.3%減)となりました。また、全社を挙げたコスト削減への取り組み等の結果、29百万円の営業損失(前年同期は36百万円の営業損失)となり、70百万円の経常損失(前年同期は65百万円の経常損失)となりました。

なお、当連結会計年度において上記経営支援の一環として、同社の財務体質改善及び経営基盤の強化を図るため、貸付金の一部74百万円の債権放棄を実施いたしました。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当社グループにおいては、これらの事業をとりまく様々なリスクや不確定要因等に対して、その予防や分散、リスクヘッジ等を実施することにより、企業活動への影響について最大限の軽減を図っております。

(1) 金利水準及び為替相場の変動について

当連結会計年度末における当社グループの借入金等負債残高は3,720百万円であり、金利情勢、その他金融市場の変動が業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループの外貨建の売上、費用、資産、負債等の項目は、連結財務諸表及び財務諸表作成のために邦貨換算しており、換算時の為替相場により現地通貨ベースの価値に変動がなくても邦貨換算後の価値に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制について

当社グループの属する化粧品業界は、薬事法により法的規制を受けています。そのため、薬事法の改正や適用基準の変更等によっては、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 災害、事故等に起因する事業活動の停止、制約等について

地震や台風等の自然災害によって、当社グループの生産拠点到甚大な被害を被る可能性があります。当社グループは、定期的な災害防止活動や設備点検を行っておりますが、これらの災害による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。特に座間工場は当社の主力工場であり、東海地震等の大規模な地震が発生した場合には、生産活動の停止や製品供給の遅延等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製造物責任について

当社グループが提供する製品には、予期しない欠陥等が生じるリスクがあり、またリコールが発生する可能性もあります。当社グループは、最適な品質を確保できるよう、全力を挙げて取り組んでおりますが、大規模な製造物責任賠償やリコールにつながるような場合には、このコストが保険によってカバーできない場合、多額の支払いが生じるとともに、当社グループの製品の信頼性や評判に影響を及ぼす可能性があります。その結果、当社グループの事業、業績及び財産状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 固定資産の価値減少について

平成17年4月1日以後開始する事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」が強制的に適用されることが決定しておりますが、当社グループでは固定資産の減損会計の適用を平成18年3月1日以後開始する事業年度から予定しております。今後保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し減損の認識・測定を進めてまいります。固定資産の減損会計の適用に伴い固定資産減損損失が特別損失に計上され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外子会社の業績について

当社の子会社であるTHEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.（テブニエ社）は、医薬品及び化粧品等の製造及び販売を行っておりますが、同社は、2000年の買収当初より業績の低迷が続いたため、前連結会計年度から経営全般にわたる積極的な経営支援を含む経営再建計画を策定し、業績の回復を図っております。また、当連結会計年度末において同社に対して927百万円の資金の貸付残高がありますが、今後同社の業績が悪化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発につきましては、主に親会社である当社において、化粧品や医薬部外品の分野における、多様化、高度化した広範な顧客ニーズに応える製品を提供することを基本方針としております。

当社の研究開発活動は、研究部及び技術部において行われており、次のとおり大別されます。

新製品の開発や量産化技術等の応用研究

原料素材の開発等の基礎研究

微生物、防腐力等の分析、微生物研究

特許情報及び技術情報管理

また、営業部門においても、顧客である化粧品メーカーや市場ニーズに関する情報収集を行い、これらによって得られる商品企画情報を研究開発部門に提供して製品開発に役立てております。

当連結会計年度の研究開発活動としては、上記方針に基づいて、前連結会計年度に引き続きメイクアップ化粧品や基礎化粧品の新製品開発及び製品改良ならびに化粧品の有効性・有用性に関する研究等の結果、260件の新製品開発を行っております。

なお、当連結会計年度における研究開発費は437,756千円となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。

当社の連結財務諸表の作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積り、判断は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられるさまざまな要因を考慮したうえで行っていますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ74百万円（0.9%）増加して8,401百万円となりました。

流動資産は、主にたな卸資産が前連結会計年度末に比べ77百万円増加し、受取手形及び売掛金が69百万円減少した結果、39百万円（1.3%）増加して3,225百万円となりました。

固定資産は、大阪工場の取得等により有形固定資産が前連結会計年度末に比べ13百万円増加した結果、34百万円（0.7%）増加して5,176百万円となりました。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ99百万円（1.8%）増加して5,599百万円となりました。

流動負債は、主に支払手形及び買掛金が前連結会計年度末に比べ174百万円増加し、短期借入金が162百万円減少し、未払法人税等が85百万円減少した結果、75百万円（2.4%）減少して3,065百万円となりました。

固定負債は、主に社債が前連結会計年度末に比べ80百万円減少し、長期借入金が301百万円増加した結果、175百万円（7.4%）増加して2,534百万円となりました。

また、当連結会計年度末における借入金等負債残高は、前連結会計年度末に比べ54百万円増加し、3,720百万円となりました。

当連結会計年度末における株主資本は、前連結会計年度末に比べ25百万円（0.9%）減少して2,802百万円となり、株主資本比率は0.6ポイント低下し33.4%となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、水虫治療薬の減少などにより医薬品売上が減少したものの、ファンデーション、アイシャドー・チーク等化粧品売上の拡大により、前連結会計年度比35百万円（0.5%）増の6,579百万円となりました。

営業利益は、人件費や貸倒引当金の計上等販売費及び一般管理費が増加したことにより、前連結会計年度比13.7%減の232百万円となり、売上高営業利益率は前連結会計年度に比べ0.6ポイント低下しました。

経常利益は、営業外収益の減少と営業外費用の増加により、前連結会計年度比51.8%減の113百万円となりました。

当期純利益は、税金費用72百万円の計上の結果、前連結会計年度比95.4%減の4百万円となりました。

なお、各セグメントの業績概要等については、「業績等の概要」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産能力増強、生産効率向上、研究開発体制の強化を中心に必要な設備投資を実施しております。

当連結会計年度においては、総額327,181千円の設備投資を実施しております。

その主なものは、座間工場の生産能力の増強、生産効率の向上等を目的とした機械装置の取得88,501千円及び改修60,635千円ならびに賃借物件として使用してました大阪工場の取得63,492千円であります。

また、事業のセグメント別の投資金額としては、化粧品事業部門では278,838千円、医薬品その他事業部門では39,686千円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
座間工場 (神奈川県座間市)	化粧品	生産設備その他	530,943	202,451	241,473 (7,624.58)	39,223	1,014,091	130 (77)
綾瀬工場 (神奈川県綾瀬市)	化粧品	生産設備	30,894	15,313	- (-)	1,577	47,785	20 (14)
吹田工場 (大阪府吹田市)	化粧品	生産設備	70,986	32,871	16,507 (771.48)	4,171	124,536	30 (21)
大阪工場 (大阪府吹田市)	化粧品	生産設備	3,146	4,706	60,484 (266.57)	606	68,493	5 (3)
研究センター (東京都港区)	化粧品	応用・基礎・分析総合研究設備	88,204	23,771	423,832 (255.96)	12,692	548,500	30 (4)
本社 (東京都港区)	化粧品 全社	統括業務施設 販売業務施設	53,825	171	90,410 (470.13)	4,408	148,815	28 (4)

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

平成18年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積m ²)	その他	合計	
THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.	モルターニュ 本社・工場 (フランス・ オルヌ県)	化粧品・医薬 品その他	化粧品・医 薬品 その他生産 設備	782,198	63,213	41,428 (42,872.00)	65,429	952,270	95 (12)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含めておりません。なお金額には消費税等を含めておりません。
2. 提出会社の座間工場には、上記のほか賃借土地が4,484m²あります。なお、その一部3,514m²に普通借地権の設定をしております。
3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
4. 上記のほか、提出会社は、茨城県北茨城市に工場用地(34,716m²、714,072千円)を所有しておりますが、建設時期・規模等については未定であります。
5. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメン トの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
座間工場 (神奈川県座間市)	化粧品	機械装置及び運搬具 (所有権移転外ファイ ナンス・リース)	6,051	25,239
		工具、器具及び備品 (所有権移転外ファイ ナンス・リース)	2,793	12,554
吹田工場 (大阪府吹田市)	化粧品	機械装置及び運搬具 (所有権移転外ファイ ナンス・リース)	1,801	8,637

在外子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメン トの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
モルターニュ工場 (フランス・オルヌ県)	化粧品・医薬品その他	機械装置及び運搬具 (所有権移転外ファイ ナンス・リース)	1,757	90,677

(注) リース契約残高のうち、90,447千円は平成17年11月7日にリース契約を締結したものであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成18年5月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	4,318,444	4,318,444	ジャスダック証券取引所	-
計	4,318,444	4,318,444	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年7月30日 (注)	400,000	4,318,444	226,000	552,749	845,790	1,052,539

(注) 有償一般募集(入札による募集)

発行価格 1,130円 資本組入額 565円

(4)【所有者別状況】

平成18年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	9	26	-	-	743	786	-
所有株式数 (単元)	-	184	28	1,359	-	-	2,740	4,311	7,444
所有株式数の 割合(%)	-	4.3	0.6	31.5	-	-	63.6	100.0	-

(注) 1. 自己株式1,000株は、「個人その他」に1単元を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社アヴァンテ	東京都港区三田5-3-13	923	21.4
奥村 浩士	東京都世田谷区	629	14.5
株式会社キャトル・セゾン	東京都港区三田5-3-13	326	7.6
飯島 十三子	神奈川県横浜市青葉区	225	5.2
日本色材工業研究所従業員持株会	東京都港区三田5-3-13	84	2.0
奥村 華代	東京都港区	84	1.9
笠原 章子	東京都西東京市	83	1.9
奥村 有香	東京都世田谷区	77	1.8
奥村 珪一	東京都世田谷区	72	1.7
奥村 知花	東京都世田谷区	72	1.7
計	-	2,578	59.7

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,310,000	4,310	-
単元未満株式	普通株式 7,444	-	一単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	4,318,444	-	-
総株主の議決権	-	4,310	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本色材工業研究所	東京都港区三田5-3-13	1,000	-	1,000	0.0
計	-	1,000	-	1,000	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題として認識しており、安定した配当を継続して実施することを基本として、業績の伸展状況に応じて、利益配分を行ってまいります。

当期の配当につきましては、この方針に基づき1株当たり10円の配当を実施いたしました。

また、内部留保資金につきましては、生産設備増強、生産効率向上ならびに製品開発強化のための設備投資を中心に活用し、事業の拡大に努めてまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
最高(円)	505	450	420	620 395	550
最低(円)	350	265	280	393 315	440

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第48期の事業年度別最高・最低株価のうち、 は日本証券業協会の公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年9月	10月	11月	12月	平成18年1月	2月
最高(円)	505	492	503	501	550	534
最低(円)	487	479	477	489	495	479

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長		奥村 満壽子	大正 8 年11月 7 日生	昭和36年 5 月 当社常務取締役 昭和62年10月 当社代表取締役社長 平成元年 3 月 有限会社アヴァンテ取締役 (現任) 平成 2 年 4 月 当社取締役会長 (現任)	37
代表取締役社長		奥村 浩士	昭和19年 4 月21日生	昭和42年 4 月 当社入社 昭和47年 4 月 当社取締役 昭和48年 4 月 当社専務取締役 昭和62年10月 当社代表取締役専務 平成 2 年 4 月 当社代表取締役社長 平成12年 2 月 THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A. 取締役 (現任) 平成13年 6 月 当社代表取締役社長研究部担当 平成14年 5 月 当社代表取締役社長 (現任)	629
常務取締役	経営企画部、総務部、人事部担当	塚本 眞索	昭和19年 7 月13日生	昭和43年 4 月 日本電子株式会社入社 昭和50年 5 月 日本ユニバック株式会社入社 (現・日本ユニシス株式会社) 平成 2 年 4 月 当社入社 平成 4 年 4 月 当社総務部長 平成 4 年 5 月 当社取締役総務部長 平成11年 5 月 当社常務取締役総務部長 平成13年 6 月 当社常務取締役経営企画室、総務部担当 平成16年 4 月 当社常務取締役経営企画部、総務部、人事部担当 (現任)	16
常務取締役	生産本部長	坂 力	昭和22年12月20日生	昭和45年 4 月 当社入社 平成 9 年 4 月 当社座間工場長 平成11年 5 月 当社取締役生産本部長兼座間工場長 平成12年 2 月 THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A. 取締役 (平成14年 6 月辞任) 平成14年 4 月 当社取締役生産本部長 平成14年 6 月 当社常務取締役生産本部長 (現任) 平成15年 7 月 THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A. 取締役 (現任)	5
取締役	営業部担当	羽賀 弘忠	昭和21年12月12日生	昭和40年 4 月 当社入社 平成 3 年 6 月 当社東京工場長 平成 4 年 5 月 当社取締役営業担当兼茨城新工場建設準備室長 平成 8 年 4 月 当社取締役営業部長 平成18年 4 月 当社取締役営業部担当 (現任)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	研究部長、安全・品質保証部担当	熊谷 重則	昭和18年9月2日生	昭和41年4月 株式会社資生堂入社 平成10年6月 同社コスメニティー研究所長 平成11年10月 同社メーキャップ製品開発研究所長 平成13年6月 当社入社研究部長、製品安全対策室長 平成14年4月 当社研究部長、品質保証部長 平成14年5月 当社取締役研究部長、品質保証部長 平成14年11月 当社取締役研究部長、品質保証部担当 平成17年4月 当社取締役研究部長、安全・品質保証部担当(現任)	6
監査役 (常勤)		大橋 裕一	昭和16年6月21日生	昭和39年4月 積水化学工業株式会社入社 昭和55年10月 千代田化工建設株式会社入社 平成元年5月 株式会社小僧寿し東京本部入社 平成2年8月 当社入社 平成4年4月 当社経理部長 平成9年5月 当社取締役経理部長 平成15年5月 当社常勤監査役(現任)	6
監査役		遠山 友寛	昭和25年2月21日生	昭和55年4月 弁護士登録 西村真田法律事務所入所 昭和59年6月 カリフォルニア大学ロサンゼルス校ロースクール修士号取得(LL.M.) 平成2年10月 TMI総合法律事務所設立 パートナー弁護士(現任) 平成6年4月 財団法人渥美国際交流奨学財団理事(現任) 平成11年11月 当社監査役(現任)	-
監査役		江間 洋介	昭和8年1月30日生	昭和31年7月 江間忠木材株式会社取締役 昭和58年11月 江間忠木材株式会社代表取締役社長 江間忠合板株式会社代表取締役社長 平成5年2月 江間忠木材株式会社代表取締役会長(現任) 江間忠合板株式会社代表取締役会長 平成13年6月 東京木材埠頭株式会社取締役(現任) 平成14年5月 当社監査役(現任) 平成16年4月 江間忠合板株式会社取締役(現任)	-
計					706

(注) 1. 監査役遠山友寛および江間洋介は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 取締役会長奥村満壽子は代表取締役社長奥村浩土の実母であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性及び健全性向上のための経営管理組織の構築とその運営を最も重要な経営課題の一つとして位置付けるとともに、経営環境の変化に適切かつ迅速に対応できる経営体制と法令遵守経営の確立をコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は3名の監査役により構成され、常勤監査役1名を除く2名は社外監査役であります。監査役会は監査役会規程に基づき原則として3ヶ月に1回開催されており、独立した観点から経営監視を行うとともに、会計監査人から定期的に監査結果の報告を受け、意見交換を行っております。

取締役会は6名の取締役で構成され、毎月1回定例で開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。本取締役会におきましては、各取締役の業務執行状況の報告や重要案件に関する検討と決裁を行っており、原則として監査役全員が出席し、会社の経営状況等に関し適宜意見表明を行うなど、取締役の業務執行の状況やグループ全体の状況について監査を行っております。さらに、取締役及び常勤監査役の出席のもとに常務会を月2回乃至3回開催することで、激変する経営環境への適切かつ迅速な対応を図っております。また、その他経営環境の変化に伴い発生する問題点等会社の重要課題につきましては、随時担当取締役の下に結成されるプロジェクト体制により具体的対策を図るなど、機動的な組織運営を行っております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、組織、職務分掌、稟議に関する規程に基づき、組織、業務分担及び責任体制を明確にし、内部管理体制の充実を図っております。

また、社長直轄の内部監査室（人員1名）を設置し、内部監査規程に基づき主に業務監査を実施しており、監査結果は文書により社長へ報告されます。被監査部門に対しては監査結果に基づき改善指導を行うとともに、改善状況の報告を求めるなど、実効性の確保に努めております。また、必要に応じて監査役との意見交換を行っております。

なお、経営上のリーガルリスクについては、弁護士事務所と顧問契約を結んでおり、重要な法律上の判断を行う場合、必要に応じて助言を受けております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、福田眞也及び津田英嗣であり、監査法人トーマツに所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補2名であります。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役遠山友寛は、当社の顧問弁護士事務所であるTMI総合法律事務所のパートナー弁護士であります。なお、同弁護士事務所との取引の内容等につきましては後記の〔関連当事者との取引〕に記載しております。また、その他の社外監査役につきましては、当社との特別な利害関係はありません。

(3) 役員報酬の内容

当社が当社の取締役及び監査役に支払った報酬は次のとおりであります。

取締役	113,550千円
監査役	15,370千円
（外使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額 22,506千円）	

なお、平成18年5月26日開催の定時株主総会の決議により、当社定款において社外監査役が期待される役割を十分に発揮することができるよう、会社法第427条第1項の規定に従い、社外監査役との間で責任限定契約ができる旨の規定を制定しております。

(4) 監査報酬の内容

当社が監査法人トーマツと締結した公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は17,000千円であります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）及び第48期事業年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）並びに当連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）及び第49期事業年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	1	769,385		781,744	
2. 受取手形及び売掛金		1,356,586		1,286,980	
3. たな卸資産		832,418		910,316	
4. 繰延税金資産		115,232		109,197	
5. その他		112,304		137,668	
流動資産合計		3,185,927	38.3	3,225,908	38.4
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	4,659,686		4,742,570	
減価償却累計額		2,802,988	1,856,698	2,933,117	1,809,453
(2) 機械装置及び運搬具		2,281,814		2,319,870	
減価償却累計額		1,945,312	336,501	1,977,372	342,497
(3) 工具、器具及び備品		586,514		597,205	
減価償却累計額		453,229	133,284	466,428	130,776
(4) 土地	1		2,191,633		2,251,578
(5) 建設仮勘定			9,155		6,157
有形固定資産合計		4,527,273	54.3	4,540,463	54.0
2. 無形固定資産		183,005	2.2	194,102	2.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	209,776		245,230	
(2) 繰延税金資産		22,463		13,990	
(3) その他		202,892		202,270	
(4) 貸倒引当金		3,703		19,991	
投資その他の資産合計		431,428	5.2	441,499	5.3
固定資産合計		5,141,708	61.7	5,176,064	61.6
資産合計		8,327,636	100.0	8,401,972	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		766,789		941,779	
2. 短期借入金	1	1,451,036		1,288,184	
3. 1年以内償還予定の社債		174,000		170,000	
4. 未払法人税等		116,010		30,864	
5. その他		633,270		634,799	
流動負債合計		3,141,106	37.7	3,065,627	36.5
固定負債					
1. 社債		610,000		530,000	
2. 長期借入金	1	1,431,004		1,732,260	
3. 繰延税金負債		25,356		21,762	
4. 退職給付引当金		155,962		191,496	
5. その他		136,326		58,501	
固定負債合計		2,358,649	28.3	2,534,021	30.1
負債合計		5,499,756	66.0	5,599,648	66.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	2	552,749	6.6	552,749	6.6
資本剰余金		1,052,539	12.6	1,052,539	12.5
利益剰余金		1,137,352	13.7	1,098,949	13.1
その他有価証券評価差額 金		54,411	0.7	74,747	0.9
為替換算調整勘定		31,362	0.4	24,076	0.3
自己株式	3	535	0.0	737	0.0
資本合計		2,827,879	34.0	2,802,323	33.4
負債及び資本合計		8,327,636	100.0	8,401,972	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			6,543,769	100.0		6,579,397	100.0
売上原価	2		5,364,655	82.0		5,391,740	81.9
売上総利益			1,179,113	18.0		1,187,657	18.1
販売費及び一般管理費	1,2		910,201	13.9		955,490	14.6
営業利益			268,912	4.1		232,167	3.5
営業外収益							
1. 受取利息		200			184		
2. 受取配当金		5,918			6,599		
3. 受取家賃		24,179			11,870		
4. 為替差益		17,140			-		
5. その他		29,245	76,685	1.2	22,340	40,995	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		89,063			94,200		
2. 社債発行費		8,550			2,100		
3. 支払手数料		-			37,500		
4. 為替差損		-			10,873		
5. その他		12,988	110,602	1.7	15,145	159,818	2.4
経常利益			234,995	3.6		113,343	1.7
特別利益							
固定資産売却益	3	-	-	-	84	84	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却損	4	-			244		
2. 固定資産除却損	5	7,058			5,743		
3. 投資有価証券評価損		4,303			113		
4. 退職給付会計基準変更 時差異費用処理額		29,673	41,036	0.6	29,673	35,776	0.5
税金等調整前当期純利益			193,959	3.0		77,652	1.2

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,052,539		1,052,539
資本剰余金期末残高			1,052,539		1,052,539
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,034,154		1,137,352
利益剰余金増加高					
当期純利益		103,198	103,198	4,775	4,775
利益剰余金減少高					
配当金		-	-	43,178	43,178
利益剰余金期末残高			1,137,352		1,098,949

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		193,959	77,652
減価償却費		270,916	282,409
退職給付引当金の増加額		50,964	36,047
貸倒引当金の増減額		1,453	16,262
受取利息及び受取配当金		6,119	6,783
支払利息		89,063	94,200
投資有価証券評価損		4,303	113
有形固定資産売却益		-	84
有形固定資産売却損		-	244
有形固定資産除却損		7,058	5,743
売上債権の減少額		159,502	67,217
たな卸資産の増減額		50,389	80,963
仕入債務の増減額		7,373	177,730
未払消費税等の減少額		13,606	17,548
流動負債その他の増減額		32,371	21,159
その他		77,362	74,009
小計		687,870	599,392
利息及び配当金の受取額		6,097	6,791
利息の支払額		84,550	92,736
法人税等の支払額又は還付額		54,104	172,243
営業活動によるキャッシュ・フロー		663,522	341,203

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		340,500	370,500
定期預金の払戻による収入		290,500	380,500
有価証券の償還による収入		40,000	-
有形固定資産の取得による支出		120,900	326,939
有形固定資産の売却による収入		-	1,429
無形固定資産の取得による支出		3,591	12,913
投資有価証券の取得による支出		1,266	1,333
長期貸付金の回収による収入		388	407
匿名組合からの収入		104,609	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		30,761	329,349

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		299,999	190,000
長期借入金の借入による収入		450,000	1,350,000
長期借入金の返済による支出		969,935	1,021,385
社債の発行による収入		450,000	100,000
社債の償還による支出		134,000	184,000
自己株式の取得による支出		-	202
配当金の支払額		-	43,178
財務活動によるキャッシュ・フロー		503,934	11,233
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,702	720
現金及び現金同等物の増加額		133,528	22,367
現金及び現金同等物の期首残高		343,008	476,536
現金及び現金同等物の期末残高		476,536	498,903

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社はTHEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A. 1社で連結子会社としております。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありませんので、該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は12月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>1. 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品、半製品、仕掛品 総平均法による原価法 原材料 月別総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1. 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品、半製品、仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)						
	<p>2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 親会社は定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法及び定率法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="523 752 863 860"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～9年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 親会社は定額法によっております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>3. 繰延資産の処理方法 社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>4. 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	10～47年	機械装置及び運搬具	4～9年	工具、器具及び備品	5～15年	<p>2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3. 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>4. 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>
建物及び構築物	10～47年							
機械装置及び運搬具	4～9年							
工具、器具及び備品	5～15年							

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、親会社の会計基準変更時差異(148,368千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>5. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>6. 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ ・ヘッジ対象 借入金</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>5. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>6. 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>7. 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、通貨オプションについては、振当処理の要件を満たす場合は、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ 通貨オプション ・ヘッジ対象 借入金 外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(3) ヘッジ方針 親会社は内部規程である「デリバティブ取引の取扱いおよびリスク管理に関する規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 主として親会社は市場金利変動型の借入金に係る金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスクの有効性の評価方法として、借入金の変動リスクにかかわる金利変動額と金利スワップ取引の金利変動額との累計を比率分析により測定し、有効性の評価を行っております。なお、有効性の評価は、決算日を含み、少なくとも6ヵ月に1回実施することとしております。</p> <p>8. 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 親会社は内部規程である「デリバティブ取引の取扱いおよびリスク管理に関する規程」に基づき、金利変動リスク及び為替相場変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 主として親会社は市場金利変動型の借入金に係る金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスクの有効性の評価方法として、借入金の変動リスクにかかわる金利変動額と金利スワップ取引の金利変動額との累計を比率分析により測定し、有効性の評価を行っております。なお、有効性の評価は、決算日を含み、少なくとも6ヵ月に1回実施することとしております。</p> <p>また、振当処理によっている通貨オプションについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>8. 消費税等の会計処理の方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
	<p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割11,471千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)																																												
<p>1. 担保の状況</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">252,500千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">996,409</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,149,665</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">158,213</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,556,788</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,426,362千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,371,330</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,797,692</td> </tr> </table> <p>2. 当社の発行済株式総数は、普通株式4,318,444株であります。</p> <p>3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式600株であります。</p> <p>4.</p>	現金及び預金	252,500千円	建物及び構築物	996,409	土地	2,149,665	投資有価証券	158,213	計	3,556,788	短期借入金	1,426,362千円	長期借入金	1,371,330	計	2,797,692	<p>1. 担保の状況</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">252,500千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">987,426</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,149,665</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">182,020</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,571,611</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">933,570千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,047,260</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,980,830</td> </tr> </table> <p>2. 当社の発行済株式総数は、普通株式4,318,444株であります。</p> <p>3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,000株であります。</p> <p>4. シンジケーション方式によるコミットメントライン及び実行可能期間付きタームローン契約</p> <p>当社は資金調達の機動性と安定性の確保及び調達手段の多様化を目的として取引銀行4行とシンジケーション方式によるコミットメントライン及び実行可能期間付きタームローン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">330,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">670,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-top: 10px;">タームローン極度額の総額</td> <td style="text-align: right; padding-top: 10px;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">650,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">650,000</td> </tr> </table>	現金及び預金	252,500千円	建物及び構築物	987,426	土地	2,149,665	投資有価証券	182,020	計	3,571,611	短期借入金	933,570千円	長期借入金	1,047,260	計	1,980,830	コミットメントラインの総額	1,000,000千円	借入実行残高	330,000	差引額	670,000	タームローン極度額の総額	1,300,000千円	借入実行残高	650,000	差引額	650,000
現金及び預金	252,500千円																																												
建物及び構築物	996,409																																												
土地	2,149,665																																												
投資有価証券	158,213																																												
計	3,556,788																																												
短期借入金	1,426,362千円																																												
長期借入金	1,371,330																																												
計	2,797,692																																												
現金及び預金	252,500千円																																												
建物及び構築物	987,426																																												
土地	2,149,665																																												
投資有価証券	182,020																																												
計	3,571,611																																												
短期借入金	933,570千円																																												
長期借入金	1,047,260																																												
計	1,980,830																																												
コミットメントラインの総額	1,000,000千円																																												
借入実行残高	330,000																																												
差引額	670,000																																												
タームローン極度額の総額	1,300,000千円																																												
借入実行残高	650,000																																												
差引額	650,000																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
役員報酬 146,926千円	役員報酬 155,033千円
給与手当 139,574	給与手当 149,365
従業員賞与 57,270	従業員賞与 57,787
退職給付費用 10,851	退職給付費用 20,549
減価償却費 25,849	減価償却費 29,507
支払手数料 138,239	支払手数料 131,551
	貸倒引当金繰入額 13,641
2. 研究開発費の総額 383,663千円	2. 研究開発費の総額 437,756千円
3.	3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
	機械装置及び運搬具 84千円
4.	4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
	機械装置及び運搬具 244千円
5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 2,176千円	建物及び構築物 875千円
機械装置及び運搬具 1,669	機械装置及び運搬具 2,370
工具、器具及び備品 3,212	工具、器具及び備品 2,498
計 7,058	計 5,743

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 769,385千円	現金及び預金勘定 781,744千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 290,500	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 280,500
別段預金 2,348	別段預金 2,340
現金及び現金同等物 476,536	現金及び現金同等物 498,903

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物及び構築 物	103,860	98,667	5,193	機械装置及び 運搬具	163,173	33,528	129,645
機械装置及び 運搬具	72,818	21,567	51,250	工具、器具及 び備品	53,784	11,369	42,414
工具、器具及 び備品	75,321	56,477	18,843	無形固定資産 その他	18,474	11,795	6,678
無形固定資産 その他	125,376	115,002	10,373	合計	235,432	56,693	178,738
合計	377,375	291,714	85,660				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法により算定してお ります。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
			25,851千円				39,406千円
1年内			59,808	1年内			139,331
1年超			合計	1年超			合計
合計			85,660	合計			178,738
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等 に占める割合が低いため、支払利子込み法に より算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
			44,776千円				27,763千円
支払リース料			44,776	支払リース料			27,763
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成17年2月28日)			当連結会計年度(平成18年2月28日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	108,717	200,320	91,602	109,936	235,774	125,838
	(2) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	108,717	200,320	91,602	109,936	235,774	125,838
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計		108,717	200,320	91,602	109,936	235,774	125,838

(注)

前連結会計年度(平成17年2月28日)	当連結会計年度(平成18年2月28日)
<p>当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて4,303千円減損処理を行っております。</p> <p>なお、有価証券の減損にあたっては、時価の回復可能性があると認められる場合を除き、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には時価の回復可能性の判定を行い、回復可能性がないと判断した場合は減損処理を行っております。</p>	<p>有価証券の減損にあたっては、時価の回復可能性があると認められる場合を除き、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には時価の回復可能性の判定を行い、回復可能性がないと判断した場合は減損処理を行っております。</p>

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	9,456	9,456

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none">・ヘッジ手段 金利スワップ・ヘッジ対象 借入金 <p>ヘッジ方針 親会社は内部規程である「デリバティブ取引の取扱いおよびリスク管理に関する規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 主として親会社は市場金利変動型の借入金に係る金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスクの有効性の評価方法として、借入金の変動リスクにかかわる金利変動額と金利スワップ取引の金利変動額との累計を比率分析により測定し、有効性の評価を行っております。なお、有効性の評価は、決算日を含み、少なくとも6ヵ月に1回実施することとしております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと認識しております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では通貨オプション取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利・為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連では借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、また通貨関連では外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none">・ヘッジ手段 金利スワップ 通貨オプション・ヘッジ対象 借入金 外貨建金銭債務及び外貨建予定取引 <p>ヘッジ方針 親会社は内部規程である「デリバティブ取引の取扱いおよびリスク管理に関する規程」に基づき、金利変動リスク及び為替相場変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 主として親会社は市場金利変動型の借入金に係る金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスクの有効性の評価方法として、借入金の変動リスクにかかわる金利変動額と金利スワップ取引の金利変動額との累計を比率分析により測定し、有効性の評価を行っております。なお、有効性の評価は、決算日を含み、少なくとも6ヵ月に1回実施することとしております。 また、振当処理によっている通貨オプションについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引 権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、 担当部門が決裁権者の承認を得て行っております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の 状況については、全てヘッジ会計が適用されているデ リバティブ取引であるため記載を省略しております。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

親会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、一定要件を満たした従業員の退職等に応じて割増退職金を支払う制度を併設しております。

親会社は上記以外に、東京化粧品厚生年金基金（総合設立型基金）及び、近畿化粧品厚生年金基金（総合設立型基金）に加入しております。

在外連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
(1) 退職給付債務(千円)	569,773	589,975
(2) 年金資産(千円)	312,509	358,665
(3) 未積立退職給付債務(千円) (1) + (2)	257,263	231,309
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	29,673	-
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	71,626	39,813
(6) 連結貸借対照表計上額純額(千円) (3) + (4) + (5)	155,962	191,496
(7) 退職給付引当金(千円)	155,962	191,496

前連結会計年度
(平成17年2月28日)

(注) 上記年金資産以外に、総合設立型厚生年金基金制度において、親会社の掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産650,811千円があります。

当連結会計年度
(平成18年2月28日)

(注) 上記年金資産以外に、総合設立型厚生年金基金制度において、親会社の掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産800,171千円があります。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
退職給付費用(千円)	151,155	139,363
(1) 勤務費用(千円)	80,783	54,631
(2) 利息費用(千円)	6,726	7,005
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	16,810	12,187
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	29,673	29,673
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	8,218	9,089
(6) 総合設立型厚生年金基金掛金額(千円)	42,564	51,151

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
(1) 割引率(%)	1.4	1.4
(2) 期待運用収益率(%)	6.1	3.9
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	5	5

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位:千円)	(単位:千円)
繰延税金資産(流動資産)	繰延税金資産(流動資産)
賞与引当金損金不算入額	賞与引当金損金不算入額
79,698	77,496
未払事業税及び事業所税否認	未払事業税及び事業所税否認
10,032	4,226
未実現利益	未実現利益
4,315	3,403
未払社会保険料	未払社会保険料
9,180	9,092
繰越欠損金	繰越欠損金
12,005	11,850
その他	たな卸資産評価損
1,103	2,514
繰延税金資産(流動資産)小計	その他
116,336	1,598
評価性引当額	繰延税金資産(流動資産)小計
1,103	110,181
繰延税金資産(流動資産)合計	評価性引当額
115,232	983
	繰延税金資産(流動資産)合計
	109,197
繰延税金資産(固定資産)	繰延税金資産(固定資産)
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
14,287	14,334
ゴルフ会員権評価損否認	ゴルフ会員権評価損否認
9,836	9,836
退職給付引当金繰入超過額	退職給付引当金繰入超過額
34,513	41,515
その他	貸倒引当金繰入超過額
1,015	5,123
繰延税金資産(固定資産)合計	その他
59,653	1,046
繰延税金負債(固定負債)	繰延税金資産(固定資産)小計
その他有価証券評価差額金	71,855
37,190	評価性引当額
繰延税金負債(固定負債)合計	6,775
37,190	繰延税金資産(固定資産)合計
繰延税金資産(固定資産)の純額	65,080
22,463	繰延税金負債(固定負債)
	その他有価証券評価差額金
	51,090
	繰延税金負債(固定負債)合計
	51,090
	繰延税金資産(固定資産)の純額
	13,990
繰延税金資産(固定資産)	繰延税金資産(固定資産)
退職給付引当金繰入超過額	退職給付引当金繰入超過額
23,136	26,902
繰越欠損金	繰越欠損金
37,710	32,160
その他	その他
474	462
繰延税金資産(固定資産)小計	繰延税金資産(固定資産)小計
61,321	59,525
評価性引当額	評価性引当額
61,321	59,525
繰延税金資産(固定資産)合計	繰延税金資産(固定資産)合計
-	-
繰延税金負債(固定負債)	繰延税金負債(固定負債)
土地時価評価	土地時価評価
8,803	8,690
建物時価評価	建物時価評価
16,553	13,072
繰延税金負債(固定負債)合計	繰延税金負債(固定負債)合計
25,356	21,762
繰延税金負債(固定負債)の純額	繰延税金負債(固定負債)の純額
25,356	21,762

前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位：%)	(単位：%)
国内の法定実効税率	国内の法定実効税率
42.0	40.6
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
4.0	8.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
0.4	1.1
住民税均等割	住民税均等割
4.0	10.1
留保金課税	留保金課税
2.4	0.2
試験研究費特別控除	試験研究費特別控除
9.1	13.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	繰延税金資産取崩
2.1	8.6
税務上の繰越欠損金の利用	税務上の繰越欠損金の利用
0.5	6.4
その他	評価性引当額
2.3	5.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	海外連結子会社の税率差異
46.8	7.4
	債権放棄損否認
	31.5
	その他
	2.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	93.9

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成16年3月1日至平成17年2月28日)

	化粧品事業 (千円)	医薬品その他 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,046,739	1,497,029	6,543,769	-	6,543,769
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,046,739	1,497,029	6,543,769	-	6,543,769
営業費用	4,382,867	1,421,469	5,804,337	470,519	6,274,857
営業利益	663,871	75,560	739,432	(470,519)	268,912
・資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	5,101,480	911,598	6,013,079	2,314,556	8,327,636
減価償却費	210,175	45,096	255,271	15,644	270,916
資本的支出	95,686	58,065	153,752	4,564	158,316

(注) 1. 事業区分の方法.....製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主な製品名称

(1) 化粧品事業.....ファンデーション、アイシャドー、チーク、口紅、リップクリーム、美容乳液、日焼け止め等

(2) 医薬品その他事業...水虫治療薬、薬用歯磨き、口腔洗浄剤、耳洗浄剤、衛生製品等

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は470,519千円であり、その主なものは親会社の総務部門、経理部門等管理部門に係る費用です。

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は2,314,556千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金と有価証券)、工場用土地及び管理部門に係る固定資産等です。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

	化粧品事業 (千円)	医薬品その他 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,297,050	1,282,347	6,579,397	-	6,579,397
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,297,050	1,282,347	6,579,397	-	6,579,397
営業費用	4,599,168	1,250,279	5,849,447	497,782	6,347,230
営業利益	697,881	32,067	729,949	(497,782)	232,167
・資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	5,259,803	831,647	6,091,451	2,310,521	8,401,972
減価償却費	216,217	49,869	266,086	16,322	282,409
資本的支出	278,838	39,686	318,525	8,655	327,181

(注) 1. 事業区分の方法.....製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主な製品名称

(1) 化粧品事業.....ファンデーション、アイシャドー、チーク、口紅、リップクリーム、美容乳液、日焼け止め等

(2) 医薬品その他事業...水虫治療薬、薬用歯磨き、口腔洗浄剤、耳洗浄剤、衛生製品等

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は497,782千円であり、その主なものは親会社の総務部門、経理部門等管理部門に係る費用です。

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は2,310,521千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金と有価証券）、工場用土地及び管理部門に係る固定資産等です。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

	日本（千円）	仏国（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,773,833	1,769,935	6,543,769	-	6,543,769
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	113,205	-	113,205	(113,205)	-
計	4,887,039	1,769,935	6,656,974	(113,205)	6,543,769
営業費用	4,096,000	1,817,416	5,913,417	361,439	6,274,857
営業利益及び損失（は損失）	791,038	47,481	743,557	(474,644)	268,912
・資産	4,383,341	1,640,367	6,023,708	2,303,927	8,327,636

（注）1．国又は地域の区分の方法……製造工場所在地によっております。

2．営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は470,519千円であり、その主なものは親会社の総務部門、経理部門等管理部門に係る費用です。

3．資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は2,303,927千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金と有価証券）、工場用土地及び管理部門に係る固定資産等です。

当連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

	日本（千円）	仏国（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,934,712	1,644,684	6,579,397	-	6,579,397
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	117,840	5,686	123,526	(123,526)	-
計	5,052,553	1,650,371	6,702,924	(123,526)	6,579,397
営業費用	4,282,075	1,694,117	5,976,193	371,037	6,347,230
営業利益及び損失（は損失）	770,477	43,746	726,730	(494,563)	232,167
・資産	4,554,854	1,545,126	6,099,980	2,301,992	8,401,972

（注）1．国又は地域の区分の方法……製造工場所在地によっております。

2．営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は497,782千円であり、その主なものは親会社の総務部門、経理部門等管理部門に係る費用です。

3．資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は2,310,521千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金と有価証券）、工場用土地及び管理部門に係る固定資産等です。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,895,572	75,745	1,971,317
連結売上高（千円）	-	-	6,543,769
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	29.0	1.1	30.1

（注）1．国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

（1）欧州：フランス、イタリア、英国、ギリシャ、ドイツ、ベルギー、ポルトガル、スイス

（2）その他の地域：北米、フィリピン、台湾、韓国、香港

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,799,352	77,085	1,876,437
連結売上高（千円）	-	-	6,579,397
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	27.3	1.2	28.5

（注）1．国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

（1）欧州：フランス、イタリア、英国、ギリシャ、ドイツ、ベルギー、ポルトガル、スイス、スペイン

（2）その他の地域：北米、フィリピン、台湾、韓国、香港、マレーシア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	奥村浩士	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接14.4%	-	-	大阪工場の賃借(注)1	6,960	-	-
役員及びその近親者	遠山友寛	-	-	当社監査役 TMI総合法律事務所弁護士	-	-	-	弁護士報酬及び顧問料の支払(注)2	10,663	未払金	1,248
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社キャトルセゾン(注)3	東京都港区	10,200	損害保険代理業	(被所有) 直接7.6%	兼任2名	損害保険取引	損害保険料の支払(注)4	7,461	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社奥村珪一建築設計事務所(注)5	東京都港区	10,000	建築設計及び工事監理業務	-	-	建築設計及び工事監理委託	設計監理委託料及び顧問料の支払(注)6	9,170	未払金	53

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 賃借料については、2年毎に不動産鑑定士の鑑定を基に決定しております。
2. 弁護士報酬及び顧問料は、第一東京弁護士会報酬規程ならびに業務の内容等を勘案のうえ決定しております。
3. (株)キャトル・セゾンは、当社代表取締役社長奥村浩士及びその近親者が議決権の100%を直接所有する会社であります。
4. 損害保険料は、損害保険の決められた料率表により決定しております。
5. (株)奥村珪一建築設計事務所は、当社代表取締役社長奥村浩士の近親者が議決権の過半数を直接所有する会社であります。
6. 設計監理委託料及び顧問料は、社団法人日本建築家協会が定める「建築家の業務及び報酬規定」ならびに業務の内容等を勘案のうえ決定しております。
7. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	奥村満壽子	-	-	当社取締役会長	(被所有)直接0.9%	-	-	社宅の賃貸(注)1	1,994	-	-
役員及びその近親者	奥村浩士	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接14.5%	-	-	大阪工場の賃借(注)2	5,434	-	-
								大阪工場の購入(注)3	63,006	-	-
役員及びその近親者	遠山友寛	-	-	当社監査役 TMI 総合法律事務所弁護士	-	-	-	弁護士報酬及び顧問料の支払(注)4	5,941	未払金	1,543
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社キャトルセゾン(注)5	東京都港区	10,200	損害保険代理業	(被所有)直接7.6%	兼任2名	損害保険取引	損害保険料の支払(注)6	8,237	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社奥村珪一建築設計事務所(注)7	東京都港区	10,000	建築設計及び工事監理業務	-	-	建築設計及び工事監理委託	設計監理委託料及び顧問料の支払(注)8	8,204	未払金	88

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 賃借料については、近隣の取引事例を勘案し、協議のうえ決定しております。
2. 賃借料については、2年毎に不動産鑑定士の鑑定を基に決定しております。なお、平成17年12月27日付をもって当社が取得したため、同日以降の賃借料は発生しておりません。
3. 購入価額については、不動産鑑定士の鑑定を基に決定しております。
4. 弁護士報酬及び顧問料は、第一東京弁護士会報酬規程ならびに業務の内容等を勘案のうえ決定しております。
5. (株)キャトル・セゾンは、当社代表取締役社長奥村浩士及びその近親者が議決権の100%を直接所有する会社であります。
6. 損害保険料は、損害保険の決められた料率表により決定しております。
7. (株)奥村珪一建築設計事務所は、当社代表取締役社長奥村浩士の近親者が議決権の過半数を直接所有する会社であります。
8. 設計監理委託料及び顧問料は、社団法人日本建築家協会が定める「建築家の業務及び報酬規定」ならびに業務の内容等を勘案のうえ決定しております。
9. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
1株当たり純資産額	654円93銭	1株当たり純資産額	649円07銭
1株当たり当期純利益	23円90銭	1株当たり当期純利益	1円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
当期純利益(千円)	103,198	4,775
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	103,198	4,775
期中平均株式数(株)	4,317,844	4,317,577

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱日本色材工業研究所	第1回無担保社債	平成14年9月25日	90,000 (30,000)	60,000 (30,000)	0.35	無担保	平成19年9月25日
㈱日本色材工業研究所	第2回無担保社債	平成14年12月26日	60,000 (20,000)	40,000 (20,000)	0.35	無担保	平成19年12月26日
㈱日本色材工業研究所	第3回無担保社債	平成15年3月27日	52,000 (32,000)	20,000 (20,000)	0.24	無担保	平成18年3月27日
㈱日本色材工業研究所	第4回無担保社債	平成15年8月25日	52,000 (32,000)	20,000 (20,000)	0.29	無担保	平成18年8月25日
㈱日本色材工業研究所	第5回無担保社債	平成15年9月26日	80,000 (20,000)	60,000 (20,000)	0.79	無担保	平成20年9月26日
㈱日本色材工業研究所	第6回無担保社債	平成16年3月22日	250,000 (-)	250,000 (-)	0.88	無担保	平成21年3月19日
㈱日本色材工業研究所	第7回無担保社債	平成16年10月22日	200,000 (40,000)	160,000 (40,000)	1.07	無担保	平成21年10月22日
㈱日本色材工業研究所	第8回無担保社債	平成17年6月30日	- (-)	90,000 (20,000)	0.55	無担保	平成22年6月30日
合計	-	-	784,000 (174,000)	700,000 (170,000)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
170,000	130,000	80,000	310,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	520,000	330,000	3.30	-
1年以内に返済予定の長期借入金	931,036	958,184	2.74	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,431,004	1,732,260	2.76	平成18年~24年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	2,882,040	3,020,444	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	537,110	438,150	374,520	286,480

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	1	684,835		679,760	
2.受取手形		487,907		382,836	
3.売掛金		739,602		806,816	
4.製品		29,642		58,398	
5.半製品		264,307		257,631	
6.原材料		281,204		315,308	
7.仕掛品		26,618		55,383	
8.貯蔵品		8,848		6,502	
9.前払費用		24,165		21,131	
10.繰延税金資産		98,912		93,943	
11.未収入金		9,437		15,515	
12.その他		5,620		21,559	
流動資産合計		2,661,104	34.9	2,714,787	34.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
固定資産							
(1)有形固定資産							
1.建物	1	3,667,605			3,741,386		
減価償却累計額		2,637,832	1,029,772		2,722,066	1,019,319	
2.構築物	1	21,163			21,611		
減価償却累計額		12,497	8,666		13,676	7,934	
3.機械及び装置		1,799,771			1,859,464		
減価償却累計額		1,563,530	236,241		1,584,769	274,694	
4.車輛運搬具		45,935			46,623		
減価償却累計額		42,168	3,767		42,033	4,589	
5.工具、器具及び備品		404,479			415,712		
減価償却累計額		351,057	53,421		350,365	65,347	
6.土地	1		2,149,665			2,210,150	
7.建設仮勘定			2,000			2,000	
有形固定資産合計			3,483,535	45.7		3,584,036	46.0
(2)無形固定資産							
1.借地権			175,037			175,037	
2.その他			7,756			6,181	
無形固定資産合計			182,794	2.4		181,218	2.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1	209,776		245,230	
2. 関係会社株式		119,162		119,162	
3. 出資金		63,100		63,100	
4. 従業員長期貸付金		1,507		1,100	
5. 関係会社長期貸付金		1,010,941		927,778	
6. 長期未収入金		-		12,619	
7. 長期前払費用		10,738		7,418	
8. 会員権		14,500		14,500	
9. 保険積立金		8,742		10,024	
10. 繰延税金資産		22,463		13,990	
11. その他		63,276		59,581	
12. 貸倒引当金		232,662		169,345	
投資その他の資産合計		1,291,547	17.0	1,305,159	16.8
固定資産合計		4,957,877	65.1	5,070,414	65.1
資産合計		7,618,981	100.0	7,785,202	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形			439,592		555,998
2. 買掛金			122,606		180,305
3. 短期借入金	1		520,000		330,000
4. 1年以内返済予定の長期借入金	1		926,362		953,570
5. 1年以内償還予定の社債			174,000		170,000
6. 未払金			292,659		299,122
7. 未払費用			96,095		99,026
8. 未払法人税等			116,010		30,864
9. 未払消費税等			18,806		1,257
10. 前受金			969		12,413
11. 預り金			7,802		8,881
12. 前受収益			1,350		-
13. 設備支払手形			43,878		46,254
14. その他			1,508		15,449
流動負債合計			2,761,641	36.2	2,703,143
固定負債					
1. 社債			610,000		530,000
2. 長期借入金	1		1,426,330		1,732,260
3. 預り保証金			97,500		22,500
4. 退職給付引当金			86,554		103,800
5. その他			38,826		36,001
固定負債合計			2,259,210	29.7	2,424,561
負債合計			5,020,852	65.9	5,127,705

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	2	552,749	7.3	552,749	7.1
資本剰余金					
資本準備金		1,052,539		1,052,539	
資本剰余金合計		1,052,539	13.8	1,052,539	13.5
利益剰余金					
1. 利益準備金		78,828		78,828	
2. 任意積立金					
別途積立金		940,000		810,000	
3. 当期末処分利益又は当 期末処理損失()		79,863		89,370	
利益剰余金合計		938,964	12.3	978,198	12.6
その他有価証券評価差額 金		54,411	0.7	74,747	0.9
自己株式	3	535	0.0	737	0.0
資本合計		2,598,129	34.1	2,657,496	34.1
負債・資本合計		7,618,981	100.0	7,785,202	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		4,813,615			4,961,773		
2. 役務収益		73,423	4,887,039	100.0	90,779	5,052,553	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		30,862			29,642		
2. 当期製品製造原価	4	3,856,368			4,050,444		
合計		3,887,230			4,080,086		
3. 他勘定振替高	3	2,910			3,056		
4. 製品期末たな卸高		29,642	3,854,676	78.9	58,398	4,018,631	79.5
売上総利益			1,032,362	21.1		1,033,921	20.5
販売費及び一般管理費	2, 3,4		711,843	14.5		761,226	15.1
営業利益			320,518	6.6		272,694	5.4
営業外収益							
1. 受取利息	1	34,950			34,744		
2. 有価証券利息		7			-		
3. 受取配当金		5,918			6,599		
4. 受取家賃		24,179			11,870		
5. 為替差益		13,201			-		
6. その他		16,456	94,714	1.9	19,189	72,404	1.4
営業外費用							
1. 支払利息		84,317			88,592		
2. 社債利息		4,466			5,588		
3. 社債発行費		8,550			2,100		
4. 支払手数料		-			37,500		
5. 為替差損		-			11,088		
6. その他		5,924	103,258	2.1	10,395	155,265	3.0
経常利益			311,974	6.4		189,833	3.8

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		1,658,784	43.8	1,816,464	44.6
労務費		1,466,320	38.7	1,495,642	36.7
経費		665,847	17.5	759,346	18.7
(内減価償却費)		(151,454)		(162,930)	
(内外注加工費)		(1,649)		(3,836)	
当期総製造費用		3,790,952	100.0	4,071,452	100.0
半製品仕掛品仕入高		-		5,866	
期首半製品仕掛品たな卸高		360,965		290,926	
合計		4,151,917		4,368,245	
他勘定振替高	2	4,623		4,786	
期末半製品仕掛品たな卸高		290,926		313,015	
当期製品製造原価		3,856,368		4,050,444	

(脚注)

項目	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 原価計算の方法	工程別実際総合原価計算によっております。	同左
2. 他勘定振替高の内訳	研究開発費等への振替であります。	同左

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年5月27日)				当事業年度 株主総会承認日 (平成18年5月26日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処理損失			79,863	当期末処分利益			89,370
任意積立金取崩額				利益処分額			
別途積立金取崩額		130,000	130,000	配当金		43,174	43,174
利益処分額				次期繰越利益			46,195
配当金		43,178	43,178				
次期繰越利益			6,958				

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・半製品・仕掛品 総平均法による原価法 (2) 原材料 月別総平均法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品・半製品・仕掛品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 14～47年 機械及び装置 4～9年 工具、器具及び備品 5～15年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。	同左
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(148,368千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
8. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 金利スワップ ・ヘッジ対象 借入金 <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引の取扱いおよびリスク管理に関する規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、通貨オプションについては、振当処理の要件を満たす場合は、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 金利スワップ 通貨オプション ・ヘッジ対象 借入金 外貨建金銭債務及び外貨建予定取引 <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引の取扱いおよびリスク管理に関する規程」に基づき、金利変動リスク及び為替相場変動リスクをヘッジしております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>主として当社は市場金利変動型の借入金に係る金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスクの有効性の評価方法として、借入金の変動リスクにかかわる金利変動額と金利スワップ取引の金利変動額との累計を比率分析により測定し、有効性の評価を行っております。なお、有効性の評価は、決算日を含み、少なくとも6ヵ月に1回実施することとしております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>主として当社は市場金利変動型の借入金に係る金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスクの有効性の評価方法として、借入金の変動リスクにかかわる金利変動額と金利スワップ取引の金利変動額との累計を比率分析により測定し、有効性の評価を行っております。なお、有効性の評価は、決算日を含み、少なくとも6ヵ月に1回実施することとしております。</p> <p>また、振当処理によっている通貨オプションについては有効性の評価を省略しております。</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

追加情報

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割11,471千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)																																																				
<p>1. 担保の状況</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">252,500千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">987,972</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">8,437</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,149,665</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">158,213</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,556,788</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">520,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">906,362</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,371,330</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,797,692</td> </tr> </table> <p>2. 会社が発行する株式の種類及び総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">13,000,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式の種類及び総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,318,444株</td> </tr> </table> <p>3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式600株であります。</p> <p>4.</p> <p>5. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は54,411千円であります。</p>	現金及び預金	252,500千円	建物	987,972	構築物	8,437	土地	2,149,665	投資有価証券	158,213	計	3,556,788	短期借入金	520,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	906,362	長期借入金	1,371,330	計	2,797,692	普通株式	13,000,000株	普通株式	4,318,444株	<p>1. 担保の状況</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">252,500千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">979,695</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7,730</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,149,665</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">182,020</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,571,611</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">933,570千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,047,260</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,980,830</td> </tr> </table> <p>2. 会社が発行する株式の種類及び総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">13,000,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式の種類及び総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,318,444株</td> </tr> </table> <p>3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,000株であります。</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社のリース債務に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.</td> <td style="text-align: center;">97,718千円 (Euro710千)</td> <td>リース債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は74,747千円であります。</p>	現金及び預金	252,500千円	建物	979,695	構築物	7,730	土地	2,149,665	投資有価証券	182,020	計	3,571,611	1年以内返済予定の長期借入金	933,570千円	長期借入金	1,047,260	計	1,980,830	普通株式	13,000,000株	普通株式	4,318,444株	保証先	金額	内容	THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.	97,718千円 (Euro710千)	リース債務
現金及び預金	252,500千円																																																				
建物	987,972																																																				
構築物	8,437																																																				
土地	2,149,665																																																				
投資有価証券	158,213																																																				
計	3,556,788																																																				
短期借入金	520,000千円																																																				
1年以内返済予定の長期借入金	906,362																																																				
長期借入金	1,371,330																																																				
計	2,797,692																																																				
普通株式	13,000,000株																																																				
普通株式	4,318,444株																																																				
現金及び預金	252,500千円																																																				
建物	979,695																																																				
構築物	7,730																																																				
土地	2,149,665																																																				
投資有価証券	182,020																																																				
計	3,571,611																																																				
1年以内返済予定の長期借入金	933,570千円																																																				
長期借入金	1,047,260																																																				
計	1,980,830																																																				
普通株式	13,000,000株																																																				
普通株式	4,318,444株																																																				
保証先	金額	内容																																																			
THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.	97,718千円 (Euro710千)	リース債務																																																			

前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)												
6 .	<p>6 . シンジケーション方式によるコミットメントライン及び実行可能期間付きタームローン契約</p> <p>当社は資金調達の機動性と安定性の確保及び調達手段の多様化を目的として取引銀行4行とシンジケーション方式によるコミットメントライン及び実行可能期間付きタームローン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table data-bbox="813 504 1329 750"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>330,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>670,000</td> </tr> <tr> <td>タームローン極度額の総額</td> <td>1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>650,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>650,000</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	1,000,000千円	借入実行残高	330,000	差引額	670,000	タームローン極度額の総額	1,300,000千円	借入実行残高	650,000	差引額	650,000
コミットメントラインの総額	1,000,000千円												
借入実行残高	330,000												
差引額	670,000												
タームローン極度額の総額	1,300,000千円												
借入実行残高	650,000												
差引額	650,000												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
1. 関係会社との取引で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	1. 関係会社との取引で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。
受取利息 34,757千円	受取利息 34,560千円
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
荷造運送費 70,377千円	荷造運送費 75,526千円
役員報酬 122,710	役員報酬 128,920
給与手当 127,561	給与手当 137,541
従業員賞与 57,270	従業員賞与 57,787
退職給付費用 9,739	退職給付費用 12,242
福利厚生費 3,476	福利厚生費 3,669
減価償却費 15,749	減価償却費 16,338
租税公課 10,407	租税公課 21,718
旅費交通費 39,757	旅費交通費 40,185
交際費 13,875	交際費 12,205
支払手数料 102,578	支払手数料 98,321
	貸倒引当金繰入額 12,619
販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。	販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。
販売費に属する費用 30.6%	販売費に属する費用 31.0%
一般管理費に属する費用 69.4%	一般管理費に属する費用 69.0%
3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
販売費及び一般管理費 (広告宣伝費) 2,839千円	販売費及び一般管理費 (広告宣伝費) 3,054千円
その他 71	その他 1
計 2,910	計 3,056
4. 研究開発費の総額 383,663千円	4. 研究開発費の総額 437,756千円
5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 2,176千円	建物 875千円
機械及び装置 1,647	機械及び装置 2,109
工具、器具及び備品 2,770	車両運搬具 56
計 6,595	工具、器具及び備品 1,481
	計 4,522

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)				当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	53,880	12,151	41,729	機械及び装置	53,880	20,003	33,876
車両運搬具	11,748	4,307	7,440	車両運搬具	11,748	6,657	5,090
工具、器具及 び備品	75,321	56,477	18,843	工具、器具及 び備品	53,784	11,369	42,414
無形固定資産 その他	125,376	115,002	10,373	無形固定資産 その他	18,474	11,795	6,678
合計	266,325	187,938	78,386	合計	137,886	49,826	88,060
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法により算定してお ります。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			18,874千円	1年内			25,609千円
1年超			59,511	1年超			62,450
合計			78,386	合計			88,060
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等 に占める割合が低いため、支払利子込み法に より算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			36,521千円	支払リース料			20,980千円
減価償却費相当額			36,521	減価償却費相当額			20,980
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)及び当事業年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産 (流動資産)	繰延税金資産 (流動資産)
賞与引当金損金不算入額 79,698	賞与引当金損金不算入額 77,496
未払社会保険料 9,180	未払社会保険料 9,092
未払事業税及び事業所税否認 10,032	未払事業税及び事業所税否認 4,226
繰延税金資産 (流動資産) 合計 98,912	たな卸資産評価損 2,514
	その他 614
	繰延税金資産 (流動資産) 合計 93,943
繰延税金資産 (固定資産)	繰延税金資産 (固定資産)
投資有価証券評価損否認 14,287	投資有価証券評価損否認 14,334
子会社株式評価損否認 144,849	子会社株式評価損否認 144,849
ゴルフ会員権評価損否認 9,836	ゴルフ会員権評価損否認 9,836
退職給付引当金繰入超過額 34,513	退職給付引当金繰入超過額 41,515
貸倒引当金繰入超過額 94,460	貸倒引当金繰入超過額 68,754
その他 1,015	貸倒損失否認 30,233
繰延税金資産 (固定資産) 小計 298,963	その他 1,046
評価性引当額 239,309	繰延税金資産 (固定資産) 小計 310,569
繰延税金資産 (固定資産) 合計 59,653	評価性引当額 245,489
	繰延税金資産 (固定資産) 合計 65,080
繰延税金負債 (固定負債)	繰延税金負債 (固定負債)
その他有価証券評価差額金 37,190	その他有価証券評価差額金 51,090
繰延税金負債 (固定負債) 合計 37,190	繰延税金負債 (固定負債) 合計 51,090
繰延税金資産 (固定資産) の純額 22,463	繰延税金資産 (固定資産) の純額 13,990
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率 42.0	法定実効税率 40.6
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.9	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6
住民税均等割 2.9	住民税均等割 5.0
留保金課税 1.7	留保金課税 0.1
試験研究費特別控除 6.5	試験研究費特別控除 6.7
貸倒引当金繰入超過額 0.7	貸倒引当金繰入超過額認容 0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 1.5	繰延税金資産取崩 4.3
繰延税金資産取崩 35.3	その他 0.2
その他 0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 80.6	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
1株当たり純資産額	601円72銭	1株当たり純資産額	615円53銭
1株当たり当期純利益	12円18銭	1株当たり当期純利益	19円09銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
当期純利益(千円)	52,572	82,411
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	52,572	82,411
期中平均株式数(株)	4,317,844	4,317,577

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)資生堂	30,000	61,650
		(株)アイビー化粧品	115,718	54,966
		花王(株)	11,000	34,760
		(株)コーセー	3,832	18,278
		(株)ヤマノホールディングコーポレーション	32,000	14,304
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	6	11,392
		長谷川香料(株)	5,200	9,490
		ジャパンローヤルゼリー(株)	20,000	7,760
		(株)ノエビア	5,000	7,250
		(株)マンダム	1,948	5,902
		その他(8銘柄)	9,621	19,476
計		234,326	245,230	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,667,605	75,750	1,970	3,741,386	2,722,066	85,328	1,019,319
構築物	21,163	447	-	21,611	13,676	1,179	7,934
機械及び装置	1,799,771	101,878	42,186	1,859,464	1,584,769	61,316	274,694
車輛運搬具	45,935	1,823	1,135	46,623	42,033	943	4,589
工具、器具及び備品	404,479	40,861	29,628	415,712	350,365	27,454	65,347
土地	2,149,665	60,484	-	2,210,150	-	-	2,210,150
建設仮勘定	2,000	11,769	11,769	2,000	-	-	2,000
有形固定資産計	8,090,621	293,015	86,689	8,296,947	4,712,911	176,223	3,584,036
無形固定資産							
借地権	175,037	-	-	175,037	-	-	175,037
その他	39,461	-	-	39,461	33,280	1,575	6,181
無形固定資産計	214,498	-	-	214,498	33,280	1,575	181,218
長期前払費用	28,092	438	3,758	24,771	17,353	-	7,418
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 主な増加は、次のとおりであります。

機械及び装置

座間工場機械装置

88,501千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		552,749	-	-	552,749
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(4,318,444)	(-)	(-)	(4,318,444)
	普通株式（千円）	552,749	-	-	552,749
	計（株）	(4,318,444)	(-)	(-)	(4,318,444)
	計（千円）	552,749	-	-	552,749
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	1,052,539	-	-	1,052,539
	計（千円）	1,052,539	-	-	1,052,539
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	78,828	-	-	78,828
	（任意積立金）				
	別途積立金（注）2（千円）	940,000	-	130,000	810,000
	計（千円）	1,018,828	-	130,000	888,828

（注）1．当期末における自己株式は1,000株であります。

2．当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	232,662	12,619	74,467	1,468	169,345

（注） 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、為替変動による外貨建債権の減少に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,356
預金の種類	
当座預金	283,574
普通預金	109
定期預金	380,500
外貨預金	9,879
別段預金	2,340
小計	676,404
合計	679,760

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)井田ラボラトリーズ	68,774
(株)セザンヌ化粧品	56,570
エスティローダーグループオブカンパニーズ(株)	50,200
(株)ハウスオブローゼ	38,125
木下製薬(株)	29,891
その他	139,274
合計	382,836

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年3月	128,709
4月	133,086
5月	97,011
6月	24,029
合計	382,836

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)シュウエム化粧品	179,934
Parfums Christian Dior	73,799
(株)ロイヤルグリーン	62,310
(株)アルソア本社	50,592
エスティローダーグループオブカンパニーズ(株)	40,957
その他	399,222
合計	806,816

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
739,602	5,287,968	5,220,754	806,816	86.6	53.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式となっておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 製品

品目	金額(千円)
メイクアップ化粧品	
ファンデーション	16,783
アイシャドー・チーク	8,027
口紅・リップクリーム	149
その他	3,398
基礎化粧品・その他	30,039
合計	58,398

5) 半製品

品目	金額(千円)
メイクアップ化粧品	
ファンデーション	89,013
アイシャドー・チーク	69,684
口紅・リップクリーム	27,175
その他	28,501
基礎化粧品・その他	43,256
合計	257,631

6) 原材料

品目	金額(千円)
原料	
体質原料	38,015
色素	34,732
油脂	16,114
活性剤	6,770
香料	755
その他	26,411
小計	122,799
材料	
容器	128,815
包材	55,892
ブラシ・パフ	7,629
その他	171
小計	192,508
合計	315,308

7) 仕掛品

品目	金額(千円)
メイクアップ化粧品	
ファンデーション	22,956
アイシャドー・チーク	2,781
口紅・リップクリーム	32
その他	10,742
基礎化粧品・その他	18,870
合計	55,383

8) 貯蔵品

品目	金額(千円)
プレスクロス・ダンボール他	5,363
金型・版下他	57
会社案内パンフレット	679
試験研究用消耗品	401
合計	6,502

9) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.	927,778
合計	927,778

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株吉野工業所	57,146
三好化成株	46,126
吉田コスメワークス株	43,465
不二化成株	31,827
和田工業株	31,324
その他	346,108
合計	555,998

(口) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年3月	179,019
4月	180,690
5月	196,288
合計	555,998

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)吉野工業所	18,074
不二化成(株)	12,893
和田工業(株)	11,646
三好化成(株)	11,374
朝日印刷(株)	10,649
その他	115,666
合計	180,305

3) 1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	379,770
商工組合中央金庫	355,580
(株)三菱東京UFJ銀行	151,600
さわやか信用金庫	66,620
合計	953,570

4) 設備支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日流機工(株)	14,679
(株)三信精機	7,991
(株)南陽	7,640
みづほ工業(株)	2,979
富山科学工業(株)	1,517
その他	11,446
合計	46,254

(口) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年3月	29,982
4月	6,415
5月	9,855
合計	46,254

5) 社債 530,000千円

内訳は1 連結財務諸表等「(1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

6) 長期借入金

相手先	金額(千円)
株みずほ銀行	825,990
商工組合中央金庫	494,510
株三菱東京UFJ銀行	311,400
さわやか信用金庫	100,360
合計	1,732,260

(3) 【その他】

決算日後の状況
特記事項はありません。

訴訟
該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月末日
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	10,000株券 1,000株券
中間配当基準日	8月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店及び全国各支店、営業所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店及び全国各支店、営業所
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年2月末日現在の株主名簿及び実質株主名簿記載の単位株主に対し、 年1回当社開発、製造のメイクアップ化粧品等を贈呈。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第48期）（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）平成17年5月30日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

(1)の有価証券報告書に係る訂正報告書。平成17年6月22日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

（第49期中）（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）平成17年11月22日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月27日

株式会社日本色材工業研究所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 飯島 誠一 印

代表社員
関与社員 公認会計士 城戸 和弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本色材工業研究所の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本色材工業研究所及び連結子会社の平成17年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月26日

株式会社日本色材工業研究所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	福田 眞也	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	津田 英嗣	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本色材工業研究所の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本色材工業研究所及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月27日

株式会社日本色材工業研究所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 飯島 誠一 印

代表社員
関与社員 公認会計士 城戸 和弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本色材工業研究所の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本色材工業研究所の平成17年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月26日

株式会社日本色材工業研究所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 眞也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 津田 英嗣 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本色材工業研究所の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本色材工業研究所の平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。